

2 8 監 第 1 7 号
平成 2 8 年 8 月 2 4 日

大 町 市 長 牛 越 徹 様

大町市監査委員 山 下 好 隆
同 小 林 治 男

平成 2 7 年度大町市一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 7 年度大町市一般会計・特別会計決算及びその付属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

平成 2 7 年 度

大町市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

大町市監査委員

目 次

1	審査の対象	-----	1
2	審査の期間	-----	1
3	審査の場所	-----	1
4	審査の方法	-----	1
5	審査の結果	-----	1
	決算の概要		
	(1) 決算の規模	-----	2
	(2) 決算収支の状況	-----	3
	(3) 財政の状況	-----	3
	(4) 市債の状況	-----	5
	(5) 積立基金の状況	-----	6
	(6) 収入未済額及び不納欠損の状況	-----	6
	一般会計		
	(1) 概要	-----	7
	(2) 歳入	-----	7
	(3) 歳出	-----	20
	特別会計		
	(1) 概要	-----	31
	(2) 歳入	-----	32
	(3) 歳出	-----	33
	(4) 大町市国民健康保険特別会計		
	① 事業勘定	-----	33
	② 八坂診療所直診勘定	-----	34
	③ 美麻診療所直診勘定	-----	35
	(5) 大町市後期高齢者医療特別会計	-----	36
	(6) 大町市公営簡易水道事業特別会計	-----	37
	(7) 大町市温泉宿泊施設事業特別会計	-----	38
	財産に関する調書		
	(1) 公有財産	-----	39
	(2) 物品	-----	40
	(3) 基金	-----	41
	まとめ		
	決算概要	-----	42
	意見	-----	43
	審査資料	-----	45

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。従って表の合計額及び構成比率の合計等が一致しない場合がある。

平成27年度大町市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計決算

平成27年度 大町市一般会計歳入歳出決算

平成27年度 大町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(事業勘定)

(八坂診療所直診勘定)

(美麻診療所直診勘定)

平成27年度 大町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成27年度 大町市公営簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 大町市温泉宿泊施設事業特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定められた決算付属書類

ア 歳入歳出決算事項別明細書

イ 実質収支に関する調書

ウ 財産に関する調書

2 審査の期間 平成28年7月15日(水)から8月7日(金)

3 審査の場所 議会棟第2委員会室、八坂支所及び美麻支所、市内各公民館ほか

4 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書を示す書類について、会計管理者及び関係課所管の決算関係帳票、証拠書類の照合検算を行うとともに定期監査及び出納検査の結果を参考に関係者の説明を聴取し、計数は正確であるか、予算執行は関係法令に準拠して、適正かつ合理的、効率的に行われ、当初の目的を達成しているかに留意して審査を実施した。

5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、関係諸帳簿、証拠書類ともに符合しており、収入済額、支出済額は正確であると認められた。

また、予算、事務事業の執行、管理については、おおむね適正に処理されていることを認めた。

決 算 の 概 要

1 決算の規模

平成27年度の一般会計及び特別会計の予算総額は、23,202,779千円。前年度対比8.6%の増で、

これに対する決算額は、歳入 22,736,331千円（前年度対比 7.0%増）
 歳出 21,905,554千円（前年度対比 8.0%増）
 差引 830,777千円（前年度対比 13.9%減）となっ

ている。

前年度と比較して歳入が1,496,496千円の増、歳出も1,631,016千円の増で、歳入歳出差引額については134,522千円の減となっている。

予算の執行状況は歳入決算額の予算現額に対する収入率は98.0%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は94.4%となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は次のとおりである。

（単位：千円・%）

会 計 別	区 分	予算現額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
						収入率	執行率
一般会計	27年度	18,625,479	18,057,090	17,391,866	665,224	96.9	93.4
	26年度	17,187,723	17,010,145	16,157,286	852,859	99.0	94.0
	増 減	1,437,756	1,046,945	1,234,580	△187,635	—	—
	増減率	8.4	6.2	7.6	△22.0	—	—
特別会計	27年度	4,577,300	4,679,241	4,513,688	165,553	102.2	98.6
	26年度	4,179,600	4,229,692	4,117,252	112,440	101.2	98.5
	増 減	397,700	449,549	396,436	53,113	—	—
	増減率	9.5	10.6	9.6	47.2	—	—
合 計	27年度	23,202,779	22,736,331	21,905,554	830,777	98.0	94.4
	26年度	21,367,323	21,239,837	20,274,538	965,299	99.4	94.9
	増 減	1,835,456	1,496,494	1,631,016	△134,522	—	—
	増減率	8.6	7.0	8.0	△13.9	—	—

（注）本表及び次表は、決算書における各会計の「実質収支に関する調書」を基に作成している。当該調書は千円未満を切り捨てているため、合計数値と誤差が生じる。

なお、上記決算額には、一般会計と各特別会計間の繰入金や繰出金544,956千円

が含まれているので、これを控除した、平成27年度の決算額（純計）は、歳入22,191,375千円（前年度対比7.0%の増）、歳出21,360,598千円（前年度対比8.1%の増）である。

2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分		年 度					27：26 増減率
		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	665,224	852,858	619,378	757,461	823,079	△22.0
	特別会計	165,553	112,440	220,523	130,389	128,517	47.2
	計	830,777	965,298	839,901	887,850	951,596	△13.9
翌年度へ繰越 すべき財源	一般会計	101,577	86,891	51,515	63,233	153,357	16.9
	特別会計	7,000	18,758	0	16,949	0	△62.7
	計	108,577	105,649	51,515	80,162	153,357	2.8
実質収支額	一般会計	563,647	765,967	567,863	694,228	669,722	△26.4
	特別会計	158,553	93,682	220,523	113,440	128,517	69.2
	計	722,200	859,649	788,386	807,668	798,239	△16.0
単年度収支額	一般会計	△202,319	198,104	△126,365	24,506	15,476	△202.1
	特別会計	64,871	△126,841	107,083	△15,077	△69,621	△151.1
	計	△137,449	71,263	△19,282	9,429	△54,145	△274.9

(1) 実質収支額

当年度の形式収支による剰余金は830,777千円で、翌年度への繰越財源108,577千円を控除した実質収支額は722,200千円となり、この額が翌年度へ一般財源として繰越される。

(2) 単年度収支額

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は、△137,449千円となっている。

3 財政の状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

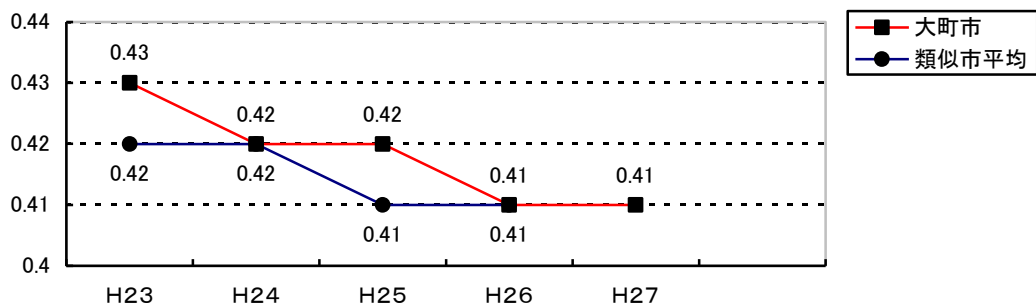
(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	25年度	27:26 比較増減	27:26 増減率
基準財政収入額	3,676,876	3,523,748	3,513,316	153,128	4.3
基準財政需要額	8,782,540	8,541,966	8,487,555	240,574	2.8
財政力指数	0.41	0.41	0.42	0.0	—
経常一般財源等	10,520,240	10,324,524	10,304,835	195,716	1.9
経常経費充当一般財源等	9,522,142	9,632,437	9,822,857	△110,295	△1.1
経常収支比率	84.9	86.9	88.5	△1.6	—
標準財政規模	10,909,707	10,845,841	10,958,286	63,866	0.6
実質公債費比率	7.7	8.4	10.6	△2.2	—

(1) 財政力指数

財政力を判断する指標で、この指標が1に近いほど財政力が強い。

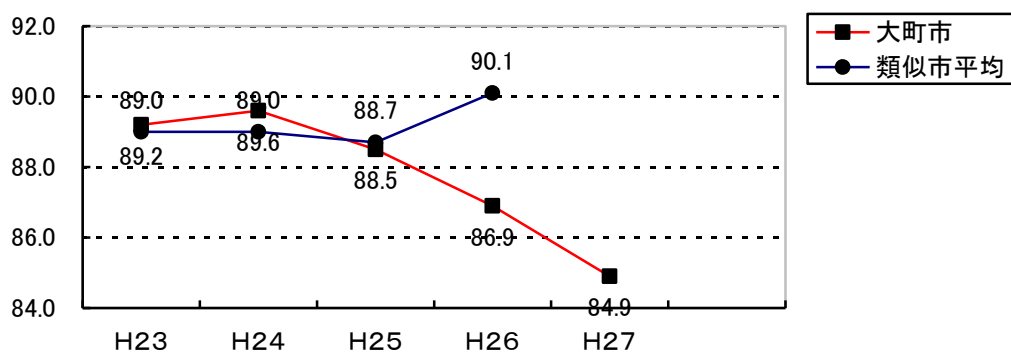
交付税を算出するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3カ年平均値。当年度は、0.41で前年度と同様である。



(2) 経常収支比率

市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出にどの程度充てられているかを示すもの。低いほど、財政構造に弾力性がある。

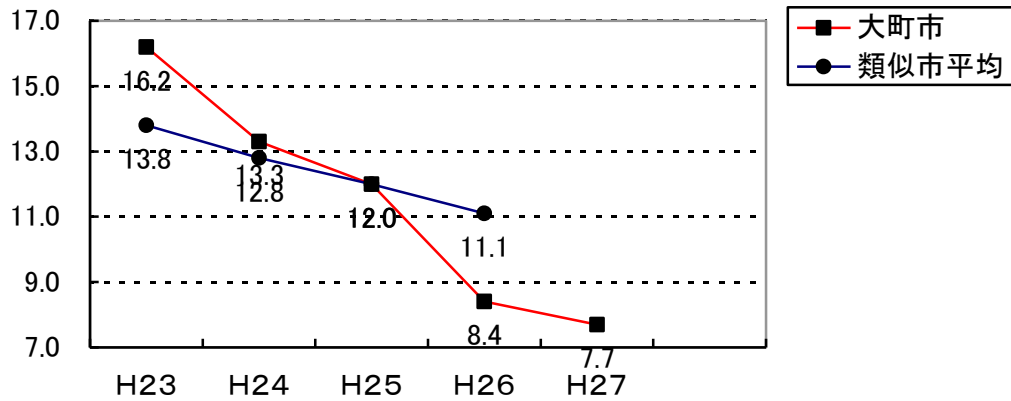
当年度は84.9%で、前年度に比べ2ポイント改善した。



(3) 実質公債費比率

毎年経常的に収入される財源のうち公債費や公営企業債への繰出し金など実質的な公債費に相当する額の占める割合で過去3か年の平均値。

当年度は7.7%で、前年度に比べて0.7ポイント改善された。



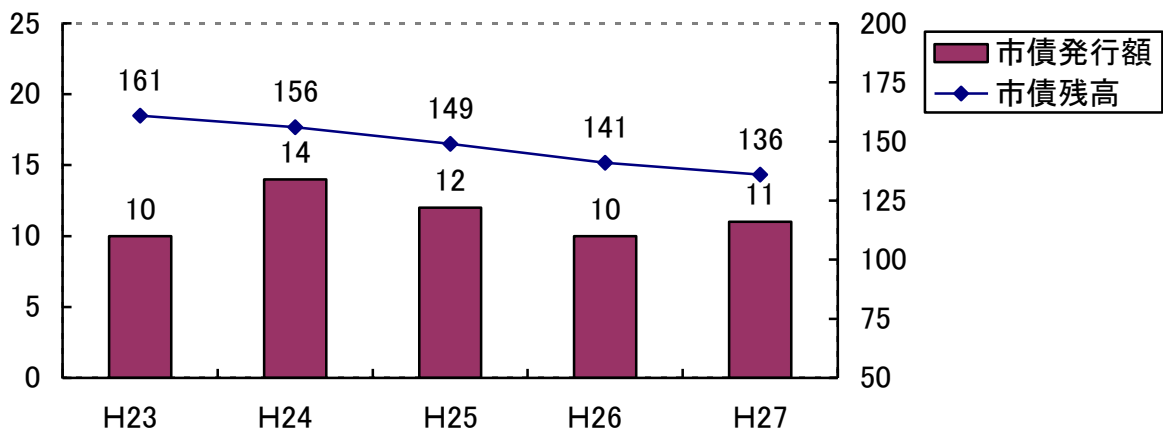
4 市債の状況

市債の現在高は次表のとおりである。

(単位: 千円)

	27年度末	26年度末	25年度末	24年度末	23年度末
一般会計	13,618,874	14,143,254	14,904,753	15,598,502	16,098,569
特別会計	643,341	678,642	12,372,074	12,758,809	13,267,947
合計	14,262,215	14,821,896	27,276,827	28,357,311	29,366,516

地方債の年度末現在高は、14,262,215千円で前年度と比較して、559,681千円減少している。



5 積立基金の状況

積立基金の年度末現在高は次表のとおりである。

(単位：千円)

	27年度末	26年度末	25年度末	24年度末	23年度末
積立基金	5,144,154	5,290,707	5,002,742	4,742,715	4,257,847
対前年増減額	△146,553	287,965	260,027	484,868	△246,487

決算年度末現在額は、5,144,154千円で前年度と比較して146,553千円の減少となっている。

なお、出納整理期間中に772,362千円が積み増しされており、出納整理期間末の積立金額は、5,916,517千円(前年度より261,858千円の増)となっている。

6 収入未済額及び不納欠損の状況

収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	対前年増減 (27-26)
一般会計	378,613	548,739	537,844	495,973	724,593	△170,126
特別会計	164,483	180,738	284,721	478,409	260,676	△16,255
合計	543,096	729,477	822,565	974,382	985,269	△186,381

収入未済額は、543,096千円で、前年度と比較して186,381千円減少している。

不納欠損の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	対前年増減 (27-26)
一般会計	50,770	53,755	33,620	45,359	31,452	△2,985
特別会計	15,313	27,025	22,721	19,236	19,042	△11,712
合計	66,083	80,780	56,341	64,595	50,494	△14,697

不納欠損処理した金額は、66,083千円で、主なものは固定資産税、国保税で、前年度と比較して14,697千円減少している。

一 般 会 計

1 概 要

一般会計の予算額は、18,625,479 千円（前年度対比 8.4%増）。

これに対する決算額は、歳入 18,057,090 千円（前年度対比 6.2%増）

歳出 17,391,866 千円（前年度対比 7.6%増）

差引 665,224 千円（前年度対比 22.0%増）となっ

ている。

決算額を決算収支の状況からみると次表のとおりである。

（単位：千円）

年 度 区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
歳入決算額	18,057,090	17,010,144	17,165,909	17,093,949	17,120,363
歳出決算額	17,391,866	16,157,286	16,546,531	16,336,488	16,297,284
歳入歳出差引額	665,224	852,858	619,378	757,461	823,079
翌年度へ繰越すべき財源	101,577	86,891	51,515	63,233	153,357
実質収支額	563,647	765,967	567,863	694,228	669,722
単年度収支額	△202,319	198,104	△126,365	24,506	15,476

（注）本表は、決算書における一般会計の「実質収支に関する調書」を基に作成。

2 歳 入

（1）予算の概要

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率（%）	
						対予算額	対調定額
27年度	18,625,479	18,486,474	18,057,090	50,770	378,613	96.9	97.7
26年度	17,187,723	17,612,639	17,010,145	53,755	548,739	99.0	96.6
比較増減	1,437,756	873,835	1,046,945	△2,985	△170,126	—	—
増減率	8.4	5.0	6.2	△5.6	△31.0	—	—

当年度の収入済額は 18,057,090 千円で、前年度と比較して 1,046,945 千円（6.2%）増加している。

不納欠損額は 50,770 千円で、前年度と比較して 2,985 千円（5.6%）の減少である。収入未済額は 378,613 千円で、前年度と比較して 170,126 千円（31.0%）の減少となっている。市税の収入未済額 61,400 千円と前年には国庫補助金未済 107,513 千円があったことによる。

(2) 財源別収入状況

自主財源と依存財源の分類別の決算額は、次表のとおりである。

自主財源の決算額は7,167,536千円(構成比39.7%)で、前年度比548,411千円(8.3%)の増、依存財源の決算額は10,889,554千円(構成比60.3%)で、前年度比498,533千円(6.2%)の増となっている。

主なものは、繰入金、繰越金、地方消費税交付金、寄付金の増である。

自主財源の比率は、昨年とほぼ同様の39.7%となっている。

自主・依存財源別年度推移表

(単位：千円・%)

会計別	区分	27年度			26年度		
		決算額	構成比(%)	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)
自主財源	市 税	4,130,832	22.9	△0.8	4,162,505	24.5	1.6
	分担金及び負担金	61,504	0.3	△66.8	185,386	1.1	△5.1
	使用料及び手数料	387,695	2.2	32.8	292,027	1.7	△1.0
	財 産 収 入	33,473	0.2	△0.8	33,743	0.2	△67.9
	寄 付 金	94,528	0.5	131.9	40,762	0.2	1,565.8
	繰 入 金	526,161	2.9	85.6	285,063	1.7	40.6
	繰 越 金	(86,891) 852,858	4.7	337.7	(51,515) 619,377	3.6	△18.2
	諸 収 入	(607) 1,080,485	6.0	8.0	1,000,262	5.9	2.2
	小 計	(87,498) 7,167,536	39.7	8.3	(51,515) 6,619,125	38.9	△0.3
	依存財源	地 方 譲 与 税	183,993	1.0	4.4	176,256	1.0
利子割交付金		4,712	0.0	△18.5	5,775	0.0	△2.7
配当割交付金		13,135	0.1	△19.8	16,388	0.1	88.0
株式等譲渡所得割交付金		13,470	0.1	8.2	12,442	0.1	△15.4
地方消費税交付金		601,324	3.3	62.5	370,066	2.2	20.9
ゴルフ場利用税交付金		1,721	0.0	△5.0	1,812	0.0	3.4
自動車取得税交付金		34,389	0.2	82.8	18,812	0.1	△64.0
地方特例交付金		8,710	0.1	△1.6	8,852	0.1	△7.6
地 方 交 付 税		6,626,802	36.7	△0.2	6,637,078	39.0	△1.9
交通安全対策特別交付金		4,488	0.0	6.7	4,206	0.0	△11.2
国 庫 支 出 金		(160,616) 1,396,932	7.7	7.1	(68,610) 1,303,394	7.7	4.9
県 支 出 金		(347) 919,513	5.1	6.1	864,898	5.1	15.1
市 債		(71,200) 1,080,365	6.0	11.3	(30,500) 971,042	5.7	△17.9
小 計	(232,163) 10,889,554	60.3	4.8	(99,110) 10,391,021	61.1	△1.3	
合 計	(319,661) 18,057,090	100.0	6.2	(150,625) 17,010,146	100.0	△0.9	

() 内は繰越明許費の額

第1款：市税

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算額	対調定額
27年度	4,117,479	4,504,420	4,130,831	49,498	324,089	100.3	91.7
26年度	4,130,417	4,600,939	4,162,504	52,945	385,489	100.8	90.5
比較増減	△12,938	△96,519	△31,673	△3,447	△61,400	—	—
増減率	△0.3	△2.1	△0.8	△6.5	△15.9	—	—

税種別市税決算状況の推移は次のとおりである。

税種別市税決算状況の推移

(単位：千円・%)

年度・区分 税種類別	平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
① 市民税	1,427,786	34.6	△1.5	1,450,067	34.8	5.1	1,380,017	33.7	△1.4
個人	1,084,734	26.3	△0.6	1,091,804	26.2	△0.4	1,095,806	26.7	△2.5
法人	343,052	8.3	△4.2	358,263	8.61	26.1	284,211	6.93	2.7
② 固定資産税	2,291,102	55.5	△0.3	2,298,543	55.2	0.4	2,289,289	55.9	△0.2
固定資産税	2,236,026	54.1	△0.3	2,242,547	53.9	0.5	2,232,228	54.5	△0.2
交付金	55,076	1.4	△1.6	55,996	1.35	△1.9	57,061	1.39	△2.0
③ 軽自動車税	81,118	2.0	△0.7	81,654	1.96	4.2	78,375	1.91	0.3
④ 市たばこ税	187,867	4.5	△0.7	189,101	4.54	△7.4	204,285	4.98	10.7
⑤ 特別土地保有税	0	0.0	0	90	0.0	△95.5	2,000	0.05	100.0
⑥ 入湯税	49,535	1.2	3.3	47,954	1.15	△5.3	50,642	1.24	21.7
⑦ 都市計画税	93,423	2.2	△1.8	95,096	2.28	0.9	94,226	2.3	1.1
合計	4,130,831	100.0	△0.8	4,162,505	100.0	1.6	4,098,834	100.0	0.1

歳入の約22.9%を占める市税の収入済額は4,130,831千円で、前年度と比較して31,674千円(△0.8%)減少している。

不納欠損額は49,498千円で、主なものは市民税8,230千円、固定資産税38,643千円などで、前年度と比較して3,447千円(△6.5%)減少している。

収入未済額は324,089千円で、主なものは市民税69,029千円、固定資産税241,300千円などで、前年度と比較して61,400千円(△15.9%)の減となっている。

なお、「長野県地方税滞納整理機構」には、97,686千円が移管され、回収に取り組んでいる。

第2款：地方譲与税

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
27年度	183,993	183,993	183,993	100.0	100.0	0
26年度	176,256	176,256	176,256	100.0	100.0	0
比較増減	7,737	7,737	7,737	0.0	0.0	0
増減率	4.4	4.4	4.4	—	—	—

国税として徴収された、地方揮発油税、自動車重量税から譲与されたもので、前年度と比較して7,737千円(4.4%)の増となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税 55,888千円、自動車重量譲与税 128,105千円である。

第3款：利子割交付金

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
27年度	4,712	4,712	4,712	100.0	100.0	0
26年度	5,775	5,775	5,775	100.0	100.0	0
比較増減	△1,063	△1,063	△1,063	0.0	0.0	0
増減率	△18.4	△18.4	△18.4	—	—	—

利子課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町村に交付されるもので、収入済額は4,712千円で、前年度と比較して1,063千円(△18.4%)の減となっている。

第4款：配当割交付金

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
27年度	13,135	13,135	13,135	100.0	100.0	0
26年度	16,388	16,388	16,388	100.0	100.0	0
比較増減	△3,253	△3,253	△3,253	0.0	0.0	0
増減率	△19.8	△19.8	△19.8	—	—	—

一定の上場株式等の配当課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町村に交付されるもので、収入済額は13,135千円で、前年度と比較して3,253

千円（△19.8%）減少している。

第5款：株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円・%）

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率（%）		収入未済額
				対予算額	対調定額	
27年度	13,470	13,470	13,470	100.0	100.0	0
26年度	12,442	12,442	12,442	100.0	100.0	0
比較増減	1,028	1,028	1,028	0.0	0.0	0
増減率	8.3	8.3	8.3	—	—	—

株式等譲渡所得課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町村に交付されるもので、収入済額は13,470千円で、1,028千円（8.3%）増加した。

第6款：地方消費税交付金

（単位：千円・%）

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率（%）		収入未済額
				対予算額	対調定額	
27年度	601,324	601,324	601,324	100.0	100.0	0
26年度	370,066	370,066	370,066	100.0	100.0	0
比較増減	231,258	231,258	231,258	0.0	0.0	0
増減率	62.5	62.5	62.5	—	—	—

地方消費税率が引き上げされ1.7%となり、この2分の1が市町村に交付されるもので、収入済額は601,324千円で、前年度と比較して231,258千円（62.5%）の増となっている。

第7款：ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円・%）

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率（%）		収入未済額
				対予算額	対調定額	
27年度	1,720	1,720	1,720	100.0	100.0	0
26年度	1,811	1,811	1,811	100.0	100.0	0
比較増減	△91	△91	△91	0.0	0.0	0
増減率	△5.0	△5.0	△5.0	—	—	—

県税として徴収されたゴルフ場利用税から交付されたもので、収入済額は1,720

千円で、前年度と比較して 91 千円 ($\Delta 5.0\%$) の減となっている。

第8款：自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
27年度	34,389	34,389	34,389	100.0	100.0	0
26年度	18,812	18,812	18,812	100.0	100.0	0
比較増減	15,577	15,577	15,577	0.0	0.0	0
増減率	82.8	82.8	82.8	—	—	—

県税として徴収された自動車取得税から交付されたもので、収入済額は 34,389 千円で、前年度と比較して 15,577 千円 (82.8%) の増加となっている。

第9款：地方特例交付金

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
27年度	8,710	8,710	8,710	100.0	100.0	0
26年度	8,852	8,852	8,852	100.0	100.0	0
比較増減	$\Delta 142$	$\Delta 142$	$\Delta 142$	0.0	0.0	0
増減率	$\Delta 1.6$	$\Delta 1.6$	$\Delta 1.6$	—	—	—

地方財源減収補てん等に伴う激変緩和措置としての国からの交付金で、収入済額は 8,710 千円と前年度と比較して 142 千円 (1.6%) の減となっている。

第10款：地方交付税

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
27年度	6,626,802	6,626,802	6,626,802	100.0	100.0	0
26年度	6,637,078	6,637,078	6,637,078	100.0	100.0	0
比較増減	$\Delta 10,276$	$\Delta 10,276$	$\Delta 10,276$	0.0	0.0	0
増減率	$\Delta 0.2$	$\Delta 0.2$	$\Delta 0.2$	—	—	—

収入済額は 6,626,802 千円で、前年度と比較して 10,276 千円 ($\Delta 0.2\%$) の減となっている。内訳は普通交付税 5,551,720 千円、特別交付税 1,075,082 千円である。

第11款：交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
26年度	4,488	4,488	4,488	100.0	100.0	0
26年度	4,206	4,206	4,206	100.0	100.0	0
比較増減	282	282	282	0.0	0.0	0
増減率	6.7	6.7	6.7	—	—	—

国に納付された交通反則金から交付されたもので、収入済額は4,488千円で、前年度と比較して282千円(6.7%)の増となっている。

第12款：分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算額	対調定額
27年度	61,054	61,550	61,504	0	46	100.7	99.9
26年度	183,142	191,445	185,385	628	5,432	101.2	96.8
比較増減	△122,088	△129,895	△123,881	△628	△5,386	—	—
増減率	△66.7	△67.8	△66.8	皆減	△99.2	—	—

収入済額は61,504千円で、保育所負担金を13款の使用料に変更したことにより、123,881千円(△66.8%)の大幅な減となっている。内訳は授産所施設費負担金36,178千円、老人措置費負担金17,500千円、保育所費負担金2,574千円等となっている。

本収入は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者から、その受益を限度として賦課徴収するものである。

第13款：使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算額	対調定額
27年度	381,857	420,694	387,695	141	32,857	101.5	92.2
26年度	286,639	318,544	292,026	182	26,335	101.9	91.7
比較増減	95,218	102,150	95,669	△41	6,522	—	—
増減率	33.2	32.1	32.8	△22.5	24.8	—	—

収入済額は387,695千円で、保育所負担金を加えたことにより、前年度と比較して95,669千円(32.8%)増加した。内訳は保育所使用料96,051千円、市営住宅使用料84,951千円、ケーブルテレビ使用料68,222千円、道路使用料16,750千円、運動施設使用料8,714千円などである。

収入未済額は32,857千円で、保育所使用料5,666千円、市営住宅使用料25,317千円が主なものである。

第14款：国庫支出金

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
27年度	(159,689)	(160,616)	(160,616)	(100.6)	(100.0)	(0)
	1,608,991	1,396,932	1,396,932	100.0	100.0	0
26年度	(69,425)	(6,861)	(68,610)	(98.8)	(100.0)	(0)
	1,458,019	1,410,906	1,303,393	89.4	92.4	107,513
比較増減	150,972	△13,974	93,539	—	—	—
増減率	10.4	△0.9	7.1	—	—	—

()内は繰越明許費の合計額

収入済額は1,396,932千円で、前年度と比較して93,539千円(7.1%)増加している。

主に、民生費国庫補助金の「臨時福祉給付金事業補助金」、「子育て世帯臨時特例給付金事業補助金」の減によるものである。

国庫支出金性質別決算状況表

(単位：千円・%)

項目	27年度		26年度		増減率 (%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	
民生費国庫負担金	943,165	67.5	884,840	67.9	6.6
衛生費国庫負担金	982	0.1	761	0.1	29.0
災害復旧国庫負担金	1,498	0.1	1,944	0.1	△22.9
繰越明許費災害復旧国庫負担金	18,144	1.3	0	0	皆増
国庫負担金・小計	963,789	69.0	887,546	68.1	8.6
総務費国庫補助金	35,321	2.5	5,081	0.4	595.2
民生費国庫補助金	84,493	6.0	141,928	10.9	△40.5
衛生費国庫補助金	14,719	1.1	10,101	0.8	45.7
農林水産業費国庫補助金	0	0.0	694	0.1	皆減

年 度 項 目	2 7年度		2 6年度		増減率 (%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	
土木費国庫補助金	112,703	8.1	174,966	13.4	△35.0
教育費国庫補助金	30,951	2.2	4,596	0.4	573.4
繰越明許費総務費国庫補助金	107,513	7.7	58,772	4.5	82.9
繰越明許費衛生費国庫補助金	4,666	0.3	561	0.0	731.7
繰越明許費土木費国庫補助金	20,451	1.5	0	0	皆増
繰越明許費教育費国庫補助金	9,843	0.7	9,277	0.7	6.1
国庫補助金・小計	420,660	30.1	405,976	31.1	3.6
委託金(総務・民生・教育費)	12,483	0.9	9,871	0.8	26.5
合 計	1,396,932	100.0	1,303,393	100.0	7.1

第15款：県支出金

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
2 7年度	(2,670)	(347)	(347)	(13.0)	(100.0)	(0)
	976,071	919,513	919,513	94.2	100.0	0
2 6年度	(3,499)	(3,499)	(3,499)	(100.0)	(100.0)	(0)
	862,207	864,898	864,898	100.3	100.0	0
比較増減	113,864	54,615	54,615	—	—	—
増減率	13.2	6.3	6.3	—	—	—

() 内は繰越明許費の合計額

収入済額は919,513千円で、前年度と比較して54,615千円(6.3%)と増加している。

主なものは、障害者自立支援給付費負担金158,674千円、国民健康保険保険基盤安定負担金93,806千円、後期高齢者医療基盤安定負担金64,865千円、電源立地地域対策交付金39,512千円、重度心身障害者医療費補助金45,068千円、地域グリーンニューデール基金事業補助金52,239千円、多面的機能支払事業補助金86,321千円等である。

県支出金性質別決算状況表

(単位：千円・%)

項目	年度	27年度		26年度		増減率 (%)
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	
民生費県負担金		416,980	45.4	353,083	40.8	18.1
衛生費県負担金		352	0.0	447	0.1	△21.3
県負担金・小計		417,332	45.4	353,530	40.9	18.0
総務費県補助金		94,206	10.2	132,754	15.3	△29.0
民生費県補助金		109,568	11.9	105,328	12.2	4.0
衛生費県補助金		63,213	6.9	13,462	1.6	369.6
農林水産業費県補助金		154,130	16.8	125,740	14.5	22.6
商工費県補助金		2,397	0.2	39,240	4.5	△93.9
土木費県補助金		656	0.1	1,648	0.2	△60.2
教育費県補助金		0	0.0	2,678	0.3	皆減
繰越明許費民生費県補助金		0	0.0	3,499	0.4	皆減
繰越明許費農林水産業費県補助金		659	0.1	0	0.0	皆増
繰越明許費教育費県補助金		347	0.0	0	0.0	皆増
県補助金・小計		425,176	46.2	424,349	49.1	0.2
委託金(総務・民生・農業・教育費等)		77,005	8.4	87,019	10.1	△11.5
合計		919,513	100.0	864,898	100.0	6.3

第16款：財産収入

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
27年度	33,110	33,857	33,473	101.1	98.9	384
26年度	32,764	34,024	33,743	103.0	99.2	281
比較増減	346	△167	△270	—	—	—
増減率	1.1	△0.5	△0.8	—	—	—

収入済額は33,473千円で、前年度と比較して270千円(△0.8%)の減である。

第17款：寄付金

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
27年度	93,749	94,528	94,528	100.0	100.0	0
26年度	40,761	40,761	40,761	100.0	100.0	0
比較増減	52,988	53,767	53,767	—	—	—
増減率	130.0	131.9	131.9	—	—	—

収入済額は94,528千円で、前年度と比較して53,767千円(131.9%)の増となっている。ふるさと寄付金の大幅な増によるものである。

第18款：繰入金

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
27年度	526,161	526,161	526,161	100.0	100.0	0
26年度	285,062	285,063	285,063	100.0	100.0	0
比較増減	241,099	241,098	241,098	—	—	—
増減率	84.6	84.6	84.6	—	—	—

収入済額は526,161千円で、前年度と比較して241,098千円(84.6%)の増となっている。内訳は、基金繰入金である。

第19款：繰越金

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
27年度	(86,891)	(86,891)	(86,891)	(100.0)	(100.0)	(0)
	852,858	852,858	852,858	100.0	100.0	0
26年度	(51,515)	(51,515)	(51,515)	(100.0)	(100.0)	(0)
	619,377	619,377	619,377	100.0	100.0	0
比較増減	233,481	233,481	233,481	—	—	—
増減率	37.7	37.7	37.7	—	—	—

()内は繰越明許費の合計額

収入済額は852,858千円で、前年度と比較して233,481千円(37.7%)の増である。

第20款：諸収入

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
27年度	(1,558)	(606)	(606)	(38.9)	(100.0)	(0)
	1,053,241	1,102,850	1,080,485	102.6	98.0	21,234
26年度	972,507	1,023,949	1,000,262	102.9	97.7	23,688
比較増減	80,734	78,901	80,223	—	—	—
増減率	8.3	7.7	8.0	—	—	—

収入済額は1,080,485千円で、前年度と比較すると80,223千円(8.0%)の増である。内訳は次表のとおりである。

収入未済額は21,234千円で、奨学金貸付金元利収入580千円、住宅新築資金等貸付元利収入3,560千円、民生費雑入(生活保護費返還金・徴収金、児童扶養手当返還金ほか)16,336千円、商工費雑入)178千円、土木費雑入571千円ほかである。

(単位：千円・%)

項目	年度	収入済額		比較増減	増減率 (%)
		27年度	26年度		
滞納金加算金及び過料		3,398	3,899	△501	△12.8
市預金利子		1,175	2,472	△1,297	△52.5
貸付金元利収入		509,184	509,144	40	0.0
受託事業収入		178,680	121,985	56,695	46.5
雑入		388,048	362,762	25,286	7.0
合計		1,080,485	1,000,262	80,223	8.0

第21款：市債

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
27年度	(82,300)	(71,200)	(71,200)	(86.5)	(100.0)	(0)
	1,428,165	1,080,365	1,080,365	75.6	100.0	0
26年度	(59,500)	(30,500)	(30,500)	(51.3)	(100.0)	(0)
	1,065,142	971,042	971,042	91.2	100.0	0
比較増減	363,023	109,323	109,323	—	—	—
増減率	34.1	11.3	11.3	—	—	—

()内は繰越明許費の合計額

収入済額は1,080,365千円で、前年度と比較すると109,323千円(11.3%)の増である。

主なものは、総務債の臨時財政対策債696,165千円、ケーブルテレビ事業債11,800千円、民生債のごみ処理広域化推進事業債56,600千円、安曇総合病院改築事業債49,400千円、簡易水道事業債29,800千円、商工債の観光施設整備事業債13,200千円、土木債の道路整備事業債59,900千円、教育債の過疎地域自立促進特別事業債12,600千円、体育館非構造部材耐震化事業債55,600千円等である。

(単位：千円・%)

項目	収入済額		比較増減	増減率(%)
	27年度	26年度		
総務債	710,365	761,342	△50,977	△6.7
衛生債	135,800	14,200	121,600	856.3
農林債	8,000	14,800	△6,800	△45.9
商工債	13,200	0	13,200	皆増
土木債	59,900	82,900	△23,000	△27.7
消防債	6,700	26,400	△19,700	△74.6
教育債	75,200	14,800	60,400	408.1
災害復旧事業債	0	26,100	△26,100	皆減
繰越明許費土木債	8,300	0	8,300	皆増
繰越明許費教育債	40,400	30,500	9,900	32.5
繰越明許費災害復旧事業債	7,100	0	7,100	皆増
繰越明許費民生債	15,400	0	15,400	皆増
合計	1,080,365	971,042	109,323	11.3

借入先別市債残高表

(単位：千円・%)

借入先	27年度			26年度			25年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
財政融資	8,317,320	61.1	2.7	8,096,543	57.2	3.1	7,855,011	52.7	3.7
旧郵政公社資金	840,514	6.2	△10.9	943,063	6.7	△14.2	1,099,706	7.4	△20.2
地方公共団体融機構等	623,278	4.6	△23.1	810,589	5.7	△21.6	1,034,213	6.9	△18.5
市中銀行	3,222,503	23.6	△10.4	3,597,503	25.4	△12.0	4,088,211	27.4	△8.3
共済組合等	615,259	4.5	△11.3	693,649	4.9	△15.4	820,321	5.5	△9.6
その他	0	0.0	皆減	1,907	0.0	△73.8	7,291	0.0	△42.4
合計	13,618,874	100.0	△3.7	14,143,254	100.0	△5.1	14,904,753	100.0	△4.4

3 歳 出

(1) 予算の概要

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
27年度	18,625,749	17,391,867	723,979	509,633	93.4
26年度	17,187,723	16,157,287	333,108	697,328	94.0
比較増減	1,438,026	1,234,580	390,871	△187,695	—
増減率	8.4	7.6	117.3	△26.9	—

当年度の支出済額は17,391,867千円、前年度と比較して1,234,580千円(7.6%)の増、執行率は93.4%となっている。

前年度と比較し、増加しているのは、総務費26.3%、民生費5.2%、衛生費23.0%、農林水産業費8.5%、商工費2.4%、教育費14.3%、災害復旧費117.5%、減少しているのは、議会費1.9%、労働費4.5%、土木費8.6%、消防費10.5%、公債費8.2%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費が101,577千円で、前年度と比較して201,564千円(△60.5%)の減となっている。

繰越明許費は、北アルプス連携自立兼事業11,589千円、インターネット強靱化(セキュリティ強化)事業17,134千円、ぽかぽかランド美麻では空調設備改修工事42,000千円・温泉棟建設工事119,000千円、芸術文化振興事業83,000千円、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業130,635千円、あすなろ保育園改築事業258,610千円、農業振興に伴う担い手確保・経営安定化支援事業補助金28,700千円、ブランド振興事業13,055千円、市道泉70号線・北原大原線の橋梁長寿命化連絡工事11,000千円、若宮駅前線整備事業55,000千円等である。

(2) 性質別歳出決算の状況

性質別歳出決算の状況は次表のとおりである。

性質別歳出決算額及び年度推移表

(単位：千円・%)

性質別	平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
義務的経費	6,361,975	36.7	△3.9	6,621,082	41.1	1.1	6,551,876	39.7	△2.7
人件費	2,705,286	15.6	△3.1	2,791,242	17.3	6.1	2,631,781	15.9	△3.2
扶助費	1,907,273	11.0	△0.9	1,924,332	11.9	4.3	1,844,987	11.2	△1.0
公債費	1,749,416	10.1	△8.2	1,905,508	11.8	△8.2	2,075,108	12.6	△3.6
投資的経費	1,663,594	9.6	36.9	1,214,899	7.5	△23.8	1,594,361	9.7	2.6
1 普通建設事業費	1,583,458	9.1	34.4	1,178,051	7.3	△25.5	1,581,152	9.6	3.1
イ 補助事業	543,318	3.1	38.8	391,370	2.4	△42.1	675,742	4.1	12.4
ロ 単独事業	1,040,140	6.0	32.2	786,681	4.9	△13.1	905,410	5.5	△2.9
2 災害復旧事業費	80,136	0.5	117.5	36,848	0.2	179.0	13,209	0.1	△33.3
イ 補助事業	80,136	0.5	117.5	36,848	0.2	179.0	13,209	0.1	△33.3
ロ 単独事業	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他の経費	9,323,676	53.7	12.7	8,275,673	51.4	△1.0	8,356,459	50.6	4.4
物件費	2,581,516	14.9	1.3	2,549,238	15.8	13.3	2,250,975	13.6	△5.0
補助費等	3,325,515	19.2	7.4	3,096,336	19.2	47.2	2,103,064	12.7	△6.9
積立金	817,327	4.7	473.2	142,589	0.9	△85.3	973,070	5.9	55.9
貸付金	832,698	4.8	64.1	507,500	3.1	0.1	506,990	3.1	0.2
維持補修費	446,294	2.6	△37.9	718,812	4.5	28.1	561,148	3.4	24.7
繰出金	1,320,326	7.6	4.7	1,261,198	7.8	△35.7	1,961,212	11.9	9.3
その他	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	17,349,245	100.0	7.7	16,111,654	100.0	△2.4	16,502,696	100.0	1.3

第1款：議会費

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
27年度	169,201	166,467	0	2,733	98.4
26年度	172,519	169,608	0	2,910	98.3
比較増減	△3,318	△3,141	0	△177	—
増減率	△1.9	△1.9	0.0	△6.1	—

支出済額は166,467千円で、前年度と比較して3,141千円(1.9%)の減となっている。歳出の主なものは議員報酬及び職員給料等である。

第2款：総務費

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
27年度	(35,818) 3,295,924	(35,665) 3,060,454	(0) 113,710	(153) 121,760	(99.6) 92.9
26年度	(67,237) 2,586,142	(64,779) 2,423,912	(0) 35,818	(2,457) 126,411	(96.3) 93.7
比較増減	709,782	636,542	77,892	4,651	—
増減率	27.4	26.3	217.5	△3.7	—

() 内は繰越明許費

支出済額は3,060,454千円で、前年度と比較して636,542千円(26.3%)の増となっている。

項目別内訳は次表のとおりである。

項 別	年 度	27年度		26年度	
		決算額(千円)	増減率(%)	決算額(千円)	増減率(%)
1 総務管理費		2,764,090	28.3	2,154,873	△24.3
2 徴税費		192,457	15.2	167,055	△5.2
3 戸籍住民基本台帳費		31,483	8.2	29,093	3.9
4 選挙費		42,300	△15.7	50,207	48.7
5 統計調査費		18,549	69.8	10,923	0.6
6 監査委員費		11,575	△1.6	11,761	2.9
合 計		3,060,454	26.3	2,423,912	△22.0

支出の主なものは、企画費の定住促進事業 14,276 千円、ふるさと応援団事業 133,362 千円、繰越明許費事業定住促進事業 28,588 千円、市民生活支援費の市民バス運行事業 87,855 千円、市民参加協働推進費の市民活動促進事業 25,182 千円、きらり輝く協働のまちづくり事業 13,992 千円、情報化推進費の電算処理委託事業 109,421 千円、ケーブルテレビ運営事業 78,528 千円、文化振興費の芸術文化振興事業 21,529 千円、市議会議員選挙費の市議会議員選挙費 22,336 千円などである。

第3款：民生費

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
27年度	(29,130) 4,830,673	(28,154) 4,351,357	(0) 395,864	(976) 83,451	(96.6) 100.4
26年度	(35,703) 4,305,510	(5,400) 4,136,206	(21,330) 29,130	(8,973) 140,174	(15.1) 96.1
比較増減	525,163	215,151	366,734	△56,723	—
増減率	12.2	5.2	1259.0	△40.5	—

() 内は繰越明許費

支出済額は 4,351,357 千円で、前年度と比較して、215,151 千円 (5.2%) の増となっている。

項目別内訳は次表のとおりである。

項 別	年 度	27年度		26年度	
		決算額(千円)	増減率(%)	決算額(千円)	増減率(%)
1	社会福祉費	2,653,912	4.8	2,531,207	4.8
2	児童福祉費	1,326,099	9.0	1,216,742	7.8
3	生活保護費	371,276	△4.2	387,387	13.6
4	災害救助費	70	△92.0	870	皆増
	合 計	4,351,357	5.2	4,136,206	6.4

支出の主なものは、社会福祉費は、国保特別会計繰出金や後期高齢者医療広域連合負担金、北アルプス広域連合への各種負担金、社協への補助金や福祉センターの指定管理料や臨時福祉給付金事業、障害者自立支援給付事業の生活介護給付費等の扶助費、老人保護措置費、福祉医療費特別給付金、児童福祉費は、子育て世帯臨時特例給付金、児童手当、児童扶養手当、児童クラブ指導員、保育所運営

に係る臨時保育士等の賃金等、生活保護費は、医療扶助費ほかである。

第4款：衛生費

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
27年度	(10,390) 2,577,641	(8,164) 2,530,129	() 0	(2,225) 47,512	(78.8) 98.2
26年度	(1,701) 2,150,340	(916) 2,056,203	(0) 10,390	(784) 83,747	(53.9) 95.6
比較増減	427,301	473,926	△10,390	△36,235	—
増減率	19.9	23.0	皆減	△43.3	—

() 内は繰越明許費

支出済額は2,530,129千円で、前年度と比較して473,926千円(23.0%)の増となっている。

項目別内訳は、次表のとおりである。

項別	年度	27年度		26年度	
		決算額(千円)	増減率(%)	決算額(千円)	増減率(%)
1	保健衛生費	1,883,588	31.5	1,432,527	△5.0
2	清掃費	608,087	3.6	586,850	△2.4
3	環境保全費	38,454	4.4	36,825	2.3
	合計	2,530,129	23.0	2,056,203	△4.1

支出の主なものは、保健総務費の病院事業運営費1,149,748千円(貸付金320,000千円、繰出金829,748千円)、国保健康保険特別会計事業勘定運営費63,632千円・直診勘定運営費49,975千円、医療事業に伴う北アルプス広域連合負担金23,874千円、予防費の予防接種費58,118千円、母子保健費の妊婦・乳幼児健診事業18,755千円、保健事業費のがん検診事業19,060千円、環境衛生費のごみ処理広域化に伴う北アルプス広域連合負担金101,319千円、上水道事業費の簡易水道事業費147,048千円、清掃総務費の合併処理浄化槽設置推進事業77,677千円、廃棄物処理費の一般廃棄物収集運搬事業70,892千円、一般廃棄物処理事業265,396千円、一般廃棄物最終処分場管理事業24,798千円、し尿処理費のし尿処理事業61,577千円、リサイクル推進費の資源物収集処理事業25,866千円、生ごみ等資源化推進事業13,593千円である。

第5款：労働費

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
27年度	123,890	121,927	0	1,963	98.4
26年度	129,263	127,692	0	1,570	98.8
比較増減	△5,373	△5,765	0	393	—
増減率	△4.2	△4.5	0	25.0	—

支出済額は121,927千円で、前年度とほぼ同様の支出で、比較して5,765千円(4.5%)の増である。支出の主なものは、勤労者資金融資原資預託金100,000千円である。

第6款：農林水産業費

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
27年度	(4,840) 646,476	(2,639) 601,737	() 12,885	(2,200) 31,854	(54.5) 93.1
26年度	611,199	554,645	4,840	51,714	90.7
比較増減	35,277	47,092	8,045	△19,860	—
増減率	5.8	8.5	166.2	△38.4	—

() 内は繰越明許費

支出済額は601,737千円で、前年度と比較して47,092千円(8.5%)の増となっている。

項目別内訳は次表のとおりである。

項別	年度	27年度		26年度	
		決算額(千円)	増減率(%)	決算額(千円)	増減率(%)
1 農業費		355,763	7.9	329,711	41.1
2 耕地整備事業費		186,832	4.0	179,694	12.5
3 林業費		39,274	17.2	33,510	△25.7
4 水利対策費		19,868	69.4	11,730	5.3
合計		601,737	8.5	554,645	23.4

支出の主なものは、農業振興費の農業振興助成費 31,567 千円、中山間地域等直接支払事業 12,861 千円、有害鳥獣対策事業 15,433 千円、多面的機能支払事業 118,492 千円、ふたえ市民農園管理費 23,784 千円、農地費の農一般経費のため池水路等の管理費等で 43,924 千円、野平ため池整備事業 27,117 千円、林業振興費の松林健全化推進事業 16,745 千円等である。

第7款：商工費

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
27年度	(73,340) 1,201,947	(63,680) 984,986	() 167,520	(9,659) 49,440	(86.8) 81.9
26年度	1,109,664	961,807	73,340	74,517	86.7
比較増減	92,283	23,179	94,180	△25,077	—
増減率	8.3	2.4	128.4	△33.7	—

() 内は繰越明許費

支出済額は 984,986 千円で、前年度と比較して 23,179 千円 (2.4%) の増となっている。

支出の主なものは、商業振興費の制度資金原資預託金が主となる中小企業支援事業 429,619 千円、プレミアム商品券を実施する繰越明許費中小企業支援事業 45,701 千円、工業振興費の工場等誘致振興助成事業 54,553 千円、観光総務費の美麻温泉宿泊施設管理費 34,358 千円、温泉管理費の温泉供給事業 46,709 千円等である。

第8款：土木費

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
27年度	(66,498) 1,831,993	(55,097) 1,732,906	() 34,000	(11,400) 65,086	(82.9) 94.6
26年度	(20,952) 2,063,926	(20,149) 1,895,125	(0) 66,498	(802) 102,303	(96.2) 91.8
比較増減	△231,933	△162,219	△32,498	△37,217	—
増減率	△11.2	△8.6	△48.9	△36.4	—

() 内は繰越明許費

支出済額は 1,732,906 千円で、前年度と比較して 162,219 千円 (8.6%) の減となっている。

項目別内訳は次表のとおりである。

年度 項目	27年度		26年度	
	決算額(千円)	増減率(%)	決算額(千円)	増減率(%)
1 土木管理費	37,867	△2.2	38,729	9.8
2 道路橋梁費	675,509	△25.0	900,304	22.2
3 河川費	98,082	93.7	50,647	12.4
4 都市計画費	867,186	1.7	852,428	△8.6
5 住宅費	54,262	2.3	53,017	42.5
合計	1,732,906	△8.6	1,895,125	6.1

支出の主なものは、道路維持費の道路維持管理事業 157,278 千円、仁科町南原線ほかの交通安全施設整備事業 53,439 千円、二ツ屋野口線ほかの舗装復旧受託事業 22,658 千円、道路新設改良費の源汲 10 号線ほかの道路改良工事等 114,756 千円、雪害対策費 238,143 千円、水路費の長吉堰ほかの水路維持改良事業 41,546 千円、雨水対策整備受託事業 56,535 千円、都市計画事業費の若宮駅前線整備事業 94,532 千円、繰越明許費若宮駅前線整備事業 18,834 千円、建築費の住宅性能向上リフォーム支援事業 30,012 千円、公共下水道費の公共下水道事業会計繰出金 636,097 千円等である。

第9款：消防費

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
27年度	(4,800)	(4,119)	()	(680)	(85.8)
	547,312	534,189	0	13,122	97.6
26年度	628,579	596,707	4,800	27,072	94.9
比較増減	△81,267	△62,518	△4,800	△13,950	—
増減率	△12.9	△10.5	皆減	△51.5	—

() 内は繰越明許費

支出済額は 534,189 千円で、前年度と比較して 62,518 千円 (10.5%) の減となっている。

支出の主なものは、常備消防費の北アルプス広域連合負担金 387,842 千円、非常備消防費の消防団運営経費 35,133 千円、防災費の揺れやすさマップの製作に伴う防災対策一般経費 8,879 千円、美麻地区震度計設置を実施した防災施設整備事業 19,122 千円ほかである。

第10款：教育費

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
27年度	(67,819) 1,557,916	(67,525) 1,478,158	() 0	(293) 79,757	(99.6) 94.9
26年度	(58,346) 1,424,240	(57,669) 1,293,023	(0) 67,819	(676) 63,397	(98.8) 90.8
比較増減	133,676	185,135	△67,819	16,360	—
増減率	9.4	14.3	皆減	25.8	—

() 内は繰越明許費の合計額

支出済額は1,478,158千円で、前年度と比較して185,135千円(14.3%)の増となっている。

支出の主なものは、教育総務費の山村留学支援事業18,303千円、小学校管理費の西小学校屋内運動場非構造部材耐震化工事を実施した小学校施設営繕費91,342千円、小学校教育振興費のスクールバス等運行事業70,097千円、中学校管理費の八坂中学校屋内運動場非構造部材耐震化工事を実施した中学校施設営繕費69,952千円、社会教育総務費のエネルギー博物館運営費助成事業13,310千円、公民館費の太陽光発電設備設置工事を実施した常盤公民館一般経費37,536千円、文化会館費の舞台機構改修工事を実施した文化会館管理運営一般経費80,965千円、文化財保護費の繰越明許費中村家住宅管理事業11,557千円、体育施設費の新屋内運動場建設工事基本設計業務他を実施した体育施設整備事業18,388千円、山岳博物館費のライチョウ舎建設工事を実施した繰越明許費ライチョウ飼育事業43,525千円などである。

項目別内訳は、次表のとおりである。

項別	年度	27年度		26年度	
		決算額(千円)	増減率(%)	決算額(千円)	増減率(%)
1	教育総務費	112,047	△6.3	119,602	△6.4
2	小学校費	350,852	5.6	332,221	△30.5
3	中学校費	212,743	54.9	137,321	8.0
4	社会教育費	393,875	3.9	379,186	11.3
5	保健体育費	274,244	11.9	245,072	△6.6
6	山岳博物館費	134,397	68.8	79,619	△52.7
	合計	1,478,158	14.3	1,293,023	△14.0

第11款：災害復旧費

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
27年度	(40,473)	(33,913)	()	(6,559)	(83.8)
	88,627	80,135	0	8,492	90.4
26年度	77,765	36,848	40,473	443	47.4
比較増減	10,862	43,287	△40,473	8,049	—
増減率	14.0	117.5	皆減	1816.9	—

() 内は繰越明許費の合計額

支出済額は 80,135 千円で、神城断層地震関連及び9月10日発生 of 豪雨災害関連の災害復旧に伴うもので、前年度と比較して 43,847 千円 (117.5%) の大幅な増となっている。

項目別内訳は、次表のとおりである。

項目別	年度	27年度		26年度	
		決算額(千円)	増減率(%)	決算額(千円)	増減率(%)
1 農林施設等災害復旧費		14,524	157.5	5,641	99.9
2 土木施設等災害復旧費		65,611	110.2	31,207	203.4
合計		80,135	117.5	36,848	181.1

第12款：公債費

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
27年度	1,753,016	1,749,415	0	3,600	99.8
26年度	1,917,671	1,905,507	0	12,163	99.4
比較増減	△164,655	△156,092	0	△8,563	—
増減率	△8.6	△8.2	0.0	△70.4	—

支出済額は 1,749,415 千円で、前年度と比較して 156,092 千円 (△8.2%) の減となっている。

項目別内訳は次表のとおりである。

項目	27年度		26年度		25年度	
	決算額(千円)	増減率(%)	決算額(千円)	増減率(%)	決算額(千円)	増減率(%)
1 元金	1,604,745	△7.4	1,732,541	△7.7	1,877,209	△2.7
2 利子	144,670	△16.4	172,966	△12.6	197,899	△11.4
合計	1,749,415	△8.2	1,905,507	△8.2	2,075,108	△3.6

第13款：予備費

(単位：千円・%)

項目 区分	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率(%)
27年度	△54,266	859	0	0	859	0.0
26年度	△55,069	10,900	0	0	10,900	0.0
比較増減	△803	△10,041	0	0	△10,041	0
増減率	△1.5	△92.1	0.0	0.0	△92.1	0.0

予備費支出額は54,266千円で、支出額は、総務費へ11,170千円、民生費へ1,222千円、衛生費へ1,425千円、労働費へ73千円、農林水産業費へ1,161千円、商工費へ2,712千円、土木費へ1,604千円、消防費へ1,249千円、教育費へ6,096千円、災害復旧費へ27,554千円となっている。

特 別 会 計

1 概 要

特別会計の予算総額は、4,577,300 千円（前年度対比 9.5%増）で、これに対する決算額は、歳入 4,679,241 千円（前年度対比 10.6%増）
 歳出 4,513,688 千円（前年度対比 9.6%増）
 差引 165,553 千円（前年度対比 47.2%増）となっている。

会計別に見ると、次表のとおりである。

各会計別決算一覧表

（単位：千円・％）

会計別	区 分	予算現額	歳 入 決算額	歳 出 決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に対する比率	
						収入率	執行率
国民健康保険 （事業勘定）	27年度	3,829,380	3,931,994	3,787,277	144,717	102.7	98.9
	26年度	3,464,284	3,509,685	3,427,716	81,969	101.3	98.9
〃（八坂診療 所直診勘定）	27年度	75,918	78,520	75,091	3,429	103.4	98.9
	26年度	73,558	74,685	72,941	1,744	101.5	97.7
〃（美麻診療 所直診勘定）	27年度	66,028	67,236	65,621	1,615	101.8	99.4
	26年度	43,803	43,937	43,622	315	100.3	99.6
後期高齢者 医 療	27年度	332,783	334,175	332,780	1,395	100.4	100.0
	26年度	336,814	337,987	336,811	1,176	100.3	100.0
公 営 簡 易 水 道 事 業	27年度	242,279	236,404	225,643	10,761	97.6	93.1
	26年度	224,065	226,322	212,852	13,470	101.0	94.0
温 泉 宿 泊 施 設 事 業	27年度	30,912	30,912	27,276	3,636	100.0	88.2
	26年度	37,076	37,076	23,310	13,766	100.0	62.9
計	27年度	4,577,300	4,679,241	4,513,688	165,553	102.2	98.6
	26年度	4,179,600	4,229,692	4,117,252	112,440	101.2	98.5
	増 減	397,700	449,549	396,436	53,113	—	—
	増減率	9.5	10.6	9.6	47.2	—	—

（注）本表及び次表は、決算書における各会計の「実質収支に関する調書」を基に作成している。千円未満を切り捨てているため、合計数値と誤差が生じる。

決算額を決算収支の状況からみると次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 \ 年度	27年度	26年度	25年度	24年度
歳入決算額	4,679,241	4,229,692	5,504,487	5,192,652
歳出決算額	4,513,688	4,117,252	5,283,964	5,062,263
歳入歳出差引額	165,553	112,440	220,523	130,389
翌年度へ繰越すべき財源	7,000	18,758	0	16,949
実質収支額	158,553	93,682	220,523	113,440
単年度収支額	64,871	△126,841	107,083	△15,077

(注) 各会計の「実質収支に関する調書」からの集計である。

2 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
27年度	4,577,300	4,859,039	4,679,241	15,313	164,483	102.2	96.3
26年度	4,179,600	4,437,458	4,229,694	27,025	180,738	101.2	95.3
比較増減	397,700	421,581	449,547	△11,712	△16,255	—	—
増減率	9.5	9.5	10.6	△43.3	△9.0	—	—

収入済額は4,679,241千円で、前年度と比較すると449,547千円(10.6%)の増となっている。

不納欠損額、収入未済額共に主なものは、国民健康保険特別会計(事業勘定)、後期高齢者医療特別会計、公営簡易水道事業特別会計である。

また、各特別会計における一般会計からの繰入状況は次の表のとおりで、総額では526,794千円となっており、前年度より19,401千円の増で、収入済額に占める割合は全体では11.3%となっている。

(単位：千円、%)

特別会計名	一般会計繰入金(A)			(A)/歳入合計	
	27年度	26年度	比較増減	27年度	26年度
国民健康保険(事業勘定)	225,401	212,706	12,695	5.7	6.1
〃(八坂診療所)	13,544	11,664	1,880	17.2	15.6
〃(美麻 〃)	36,431	8,331	28,100	54.2	19.0
後期高齢者医療	87,223	83,009	4,214	26.1	24.6

特別会計名	一般会計繰入金(A)			(A)/歳入合計	
	27年度	26年度		27年度	26年度
公営簡易水道事業	147,048	154,609	△7,561	62.6	68.3
温泉宿泊施設事業	17,147	37,074	△19,927	55.5	100.0
計	526,794	507,393	19,401	11.3	12.0

3 歳 出

歳出の決算状況は、表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	4,577,300	4,513,688	7,000	56,609	98.6
26年度	4,179,600	4,117,254	18,758	43,580	98.5
比較増減	397,700	396,434	△11,758	13,029	—
増減率	9.5	9.6	△62.7	29.9	—

支出済額は4,513,688千円で、前年度と比較すると396,434千円(9.6%)の増となっている。

4 大町市国民健康保険特別会計

(1) 事業勘定

<歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
27年度	3,829,380	4,107,507	3,931,994	15,313	160,199	102.7	95.7
26年度	3,464,284	3,708,362	3,509,685	22,022	176,653	101.3	94.6
比較増減	365,096	399,145	422,309	△6,709	△16,454	—	—
増減率	10.5	10.8	12.0	△30.5	△9.3	—	—

<歳出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	3,829,380	3,787,277	0	42,102	98.9
26年度	3,464,284	3,427,716	0	36,567	98.9
比較増減	365,096	359,561	0	5,535	—
増減率	10.5	10.5	0.0	15.1	—

本年度の決算額は、収入済額 3,931,994 千円（前年度比 12.0%増）、支出済額 3,787,277 千円（前年度比 10.5%増）で歳入歳出差引残額 144,717 千円となっている。増は保険財政安定化事業の交付金・拠出金である。

収納率は、前年度に比べ 1.4 ポイント上がって 76.7%となっている。

	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
収納率	76.7%	75.3%	75.6%	75.1%	71.9%

収入未済額は 160,199 千円、不納欠損処理した額は 15,313 千円と前年度に比べると収入未済額は 16,454 千円(△9.3%)減少し、不納欠損額も 6,709 千円(△30.5%)減少した。

<基金>

財政調整基金は、年度中に 693 千円積立し、基金残高は 152,240 千円となっている。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

(2) 八坂診療所直診勘定

<歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
27年度	75,918	78,520	78,520	0	0	103.4	100.0
26年度	73,558	74,685	74,685	0	0	101.5	100.0
比較増減	2,360	3,835	3,835	0	0	—	—
増減率	3.2	5.1	5.1	0.0	0.0	—	—

<歳出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	75,918	75,091	0	826	98.9
26年度	73,558	72,941	0	616	99.2
比較増減	2,360	2,150	0	210	—
増減率	3.2	2.9	0.0	34.1	—

本年度の決算額は、収入済額 78,520 千円（前年度比 5.1%増）、支出済額 75,091 千円（前年度比 2.9%増）で、歳入歳出差引残額 3,428 千円となっている。収入の主なものは、診療収入の外来収入で、全体の約 66.6%を占めている。不納欠損額及

び収入未済額はない。支出の主なものは、診療所運營業務委託料、医薬材料費である。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

(3) 美麻診療所直診勘定

<歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
27年度	66,028	67,236	67,236	0	0	101.8	100.0
26年度	43,803	43,937	43,937	0	0	100.3	100.0
比較増減	22,225	23,299	23,299	0	0	—	—
増減率	50.7	53.0	53.0	0.0	0.0	—	—

<歳出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	66,028	65,621	0	406	99.4
26年度	43,803	43,622	0	180	99.6
比較増減	22,225	21,999	0	226	—
増減率	50.7	50.4	0.0	125.6	—

本年度の決算額は、収入済額 67,236 千円（前年度比 53.0%増）、支出済額 65,621 千円（前年度比 50.4%増）で、歳入歳出差引残額 1,615 千円となっている。医師住宅改修工事を実施したため歳入、歳出ともに大幅な増加となっている。

収入の主なものは、診療収入の外来収入 32.5%と繰入金 65.9%である。不納欠損額及び収入未済額はない。支出の主なものは、八坂診療所直診勘定と同じく診療所運營業務委託料、医薬材料費である。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

保険税収納状況

(単位：千円・%)

項目		27年度			26年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
一般	医療給付費分 現年課税分	367,328	349,125	95.0	379,870	357,190	94.0
	後期高齢者支援 金分現年課税分	124,964	118,525	94.8	129,517	121,336	93.7

年度・区分 項目		27年度			26年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
一 般	介護納付金分 現年課税分	45,575	42,066	92.3	46,205	41,520	89.9
	医療給付費分 滞納繰越分	109,135	17,179	15.7	120,666	17,178	14.2
	後期高齢者支援 金分滞納繰越分	34,687	6,082	17.5	34,902	5,838	16.7
	介護納付金分 滞納繰越分	21,805	3,121	14.3	23,550	3,093	13.1
小計		703,494	536,098	76.2	737,710	546,155	74.3
退 職 者 等	医療給付費分 現年課税分	21,902	21,358	97.5	32,236	31,361	97.3
	後期高齢者支援 金分現年課税分	7,515	7,324	97.5	11,154	10,853	97.3
	介護納付金分 現年課税分	7,621	7,428	97.5	11,149	10,840	97.2
	医療給付費分 滞納繰越分	4,318	885	20.5	4,929	651	13.2
	後期高齢者支援 金分滞納繰越分	1,503	333	22.2	1,543	237	15.4
	介護納付金分 滞納繰越分	1,512	325	21.5	1,639	223	13.6
小計		44,371	37,653	84.9	62,650	54,165	86.5
計	医療給付費分 現年課税分	389,230	370,483	95.2	412,106	388,551	94.3
	後期高齢者支援 金分現年課税分	132,479	125,849	95.0	140,671	132,189	94.0
	介護納付金分 現年課税分	53,196	49,494	93.0	57,354	52,360	91.3
	医療給付費分 滞納繰越分	113,453	18,064	15.9	125,595	17,829	14.2
	後期高齢者支援 金分滞納繰越分	36,190	6,415	17.7	36,445	6,075	16.7
	介護納付金分 滞納繰越分	23,317	3,446	14.8	25,189	3,316	13.2
合計		747,865	573,751	76.7	797,360	600,320	75.3

5 大町市後期高齢者医療特別会計

<歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
27年度	332,783	336,548	334,175	0	2,372	100.4	99.3
26年度	336,814	340,393	337,987	0	2,405	100.3	99.3
比較増減	△4,031	△3,845	△3,812	0	△33	—	—
増減率	△1.2	△1.2	△1.1	0.0	△1.4	—	—

<歳出> (単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	332,783	332,780	0	2	100.0
26年度	336,814	336,811	0	2	100.0
比較増減	△4,031	△4,031	0	0	—
増減率	△1.2	△1.2	0.0	0.0	—

本年度の決算額は、収入済額 334,175 千円、支出済額 332,780 千円で、歳入歳出差引残高 1,395 千円となっている。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 2,357 千円及び督促手数料 15 千円で、合計 2,372 千円（前年度比 1.4%減）である。不納欠損額はない。

収入の主なものは後期高齢者医療保険料で、全体の約 73.4%を占めている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金となっている。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

6 大町市公営簡易水道事業特別会計

<歳入> (単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
27年度	242,279	238,315	236,404	0	1,911	97.6	99.2
26年度	224,065	233,003	226,322	5,002	1,678	101.0	97.1
比較増減	18,214	5,312	10,082	△5,002	233	—	—
増減率	8.1	2.3	4.5	皆減	13.9	—	—

<歳出> (単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	242,279	225,643	7,000	9,635	93.1
26年度	224,065	212,852	5,000	6,212	95.0
比較増減	18,214	12,791	2,000	3,423	—
増減率	8.1	6.0	40.0	55.1	—

本年度の決算額は、収入済額 236,404 千円（前年度比 4.5%増）、支出済額 225,643 千円（前年度比 6.0%増）で、歳入歳出差引残高は 10,761 千円となっている。

収入の主なものは水道使用料 42,881 千円(18.1%)、一般会計繰入金 147,048 千

円(62.2%)、市債29,800千円(12.6%)である。

収入未済額は水道使用料1,889千円、手数料21千円の合計1,911千円となっている。支出の主なものは、水道維持管理事業の水質検査委託料ほか、水道施設整備事業の簡易水道統合事業配水管新設工事实施設計業務委託料、電気計装・機械設備更新工事ほか、そして公債費(36.9%)である。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

7 大町市温泉宿泊施設事業特別会計

<歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
27年度	30,912	30,912	30,912	0	0	100.0	100.0
26年度	37,076	37,076	37,076	0	0	100.0	100.0
比較増減	△6,164	△6,164	△6,164	0	0	—	—
増減率	△16.6	△16.6	△16.6	0.0	0.0	—	—

<歳出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	30,912	27,276	0	3	88.2
26年度	37,076	23,310	13,758	7	62.9
比較増減	△6,164	3,966	△13,758	△4	—
増減率	△16.6	17.0	皆減	△57.1	—

本年度の決算額は、収入済額30,912千円、支出済額27,276千円で、歳入歳出差引残高は3,635千円となっている。

収入は、一般会計繰入金であり、支出の主なものは、指定管理委託料、八坂、美麻地区の温泉宿泊施設に係る修繕料、工事請負費、備品購入費等である。

財 産 に 関 す る 調 書

1 公 有 財 産

本年度の公有財産の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

分類	区分	単位	区分	26年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高
土 地	m ²	行政財産		5,714,433.76	2,452.29	5,716,886.05
		普通財産		8,331,744.82	665.00	8,332,409.82
		計		14,046,178.58	3,117.29	14,049,295.87
建 物	m ²	行政財産		236,226.72	△790.25	235,436.47
		普通財産		3,585.45	1,078.81	4,664.26
		計		239,812.17	288.56	240,100.73
山 林	m ²	土地		7,130,799	0	7,130,799
	m ³	立木		121,701	1,693	123,394
温 泉 権	m ²	面積		63	0	63
	㎡/分	取得量		204	0	204
温 泉 利 用 権	㎡/分	取得量		706	0	706
	千円	取得額		39,996	0	39,996
有 価 証 券	千円	株券		7,250	0	7,250
出資及び出資金他	千円			334,989	5,000	339,988

(1) 土地

年度中の増加分 2,452.29 m²は、道路整備に伴うものが主なもので、年度末現在高は、14,049,295.87 m²（前年度末比 0.0%増）である。

(2) 建物

年度中の増減は、柿ノ木市営住宅の廃止、美麻基幹集落センターの普通財産化と、鷹狩山山頂建物の寄付による増で、年度末現在高は、240,100.73 m²（前年度末比 0.1%増）である。

(3) 山林

土地は年度中の増減はないが、立木の推定蓄積量の年度中増加分 1,693 m³は、樹木の経年による成長量で、年度末現在高は 123,394 m³（前年度末比 1.4%増）である。

(4) 出資による権利

年度中の増加分は、(株)松本山雅への出資によるもので、年度末現在高は出資証券等 339,988 千円（前年度末比 1.5%増）である。

(5) 温泉権

年度末現在高は地積 63 m²、取得量が 204 ㎡/分で、年度中の増減はない。

(6) 有価証券

年度末現在高は株券 7,250 千円で、年度中の増減はない。

(7) 温泉利用権

年度末現在高は取得量が 706 ㎡/分で、年度中の増減はない。
取得額は 39,996 千円で、年度中の増減はない。

(8) 貸付金

貸付金は、次表のとおりである。

(単位：人・千円)

項 目	人数	前年度末 現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額
			返済額	貸付額	
奨 学 金 貸 付 金	16	6,875	1,878	720	5,717
住宅新築資金等貸付金	2	3,887	327	0	3,560
公営企業（大町総合病院）		0	0	320,000	320,000

2 物 品

本年度中の重要物品の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：個)

前年度末現在高	当年度中増減高	年度末現在高
612	11	623

注：平成 25 年 4 月 1 日から物品整理基準が改正されたことにより、年度末現在高は、1 個又は 1 組の物品の取得価格等が 100 万円（従来は 50 万円）以上のものとなっている。

3 基金

基金の年度中増減については、次表のとおりである。

(単位：千円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備 考	
				出納整理期間中増減高	出納整理期間末現在高
財政調整基金	1,639,139	100,000	1,739,139	170,102	1,909,241
減債基金	35,763	136	35,900		35,900
公共施設等整備基金	279,717	△63,331	216,386	100,000	316,386
長寿社会福祉基金	129,444	△99,506	29,938		29,938
国民健康保険財政調整基金	181,547	△29,306	152,240		152,240
土地開発基金	45,479	174	45,653		45,653
小・中学校施設整備基金	27,096	103	27,199		27,199
退職手当基金	549,529	73,313	622,843	200,000	822,843
北アルプス山麓仁科の里整備基金	707,012	△206,899	500,113	300,000	800,113
地域振興基金	1,658,767	△5,662	1,653,104		1,653,104
ふるさと応援基金	37,213	54,426	91,639	2,260	93,900
芸術文化振興基金	0	30,000	30,000		30,000
合 計	5,290,706	△146,552	5,144,154	772,362	5,916,517

決算年度中の積立は、財政調整基金 100,000 千円、退職手当基金 73,313 千円、ふるさと応援基金 54,426 千円、新たに芸術文化振興基金に 30,000 千円等の積立がある。一方公共施設等整備基金の減 63,331 千円、長寿社会福祉基金の減 99,506 千円、北アルプス山麓仁科の里整備基金の減 206,899 千円等があり、総額では前年度に比較して 146,552 千円減少し、決算年度末現在高は 5,144,154 千円となっている。

なお、出納整理期間中に、財政調整基金に 170,102 千円、公共施設等整備基金 100,000 千円、退職手当基金 200,000 千円、北アルプス山麓仁科の里整備基金 300,000 千円、ふるさと応援基金 2,260 千円の合計 772,362 千円の積立が行われており、出納整理期間末現在高は 12 基金で 5,916,517 千円となっている。

ま と め

< 決 算 概 要 >

1 決算規模と収支状況

一般会計は、歳入総額が 18,057,090 千円、歳出総額が 17,391,866 千円で歳入歳出差引額 665,224 千円から翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支額は 563,647 千円の黒字決算となった。

歳入総額は前年度比 1,046,945 千円の増であり、款別に見ると地方消費税交付金が 231,258 千円の増、繰入金が 241,098 千円の増、繰越金が 233,481 千円の増、寄付金が 53,766 千円の増、などとなっている。

歳出総額も前年度に比べ 1,234,579 千円の増で、性質別に見ると人件費や公債費等の義務的経費が 259,107 千円の減、投資的経費の普通建設事業費が 488,695 千円の増、その他の経費として積立金の増 674,738 千円、貸付金の増 325,198 千円、維持補修費の減 272,518 千円などとなっている。

次に特別会計決算は、6 会計で歳入総額 4,679,241 千円、歳出総額 4,513,688 千円で、前年度に比べ歳入が 449,551 千円、歳出も 396,438 千円それぞれ増加したが、これは保険財政安定化事業の交付金・拠出金の増加によるものである。

歳入歳出差額は、165,553 千円となり翌年度への繰越すべき財源 7,000 千円を除く、158,553 千円が実質収支となり、6 つの特別会計はいずれも黒字決算となっている。

2 市債の状況

一般会計の平成 27 年度末市債残高は 13,618,874 千円で前年度に比べ 524,380 千円減少となった。

特別会計は、35,301 千円減の 643,341 千円となった。

3 基金の状況

平成 27 年度末の基金残高（出納整理期間末）は、5,916,517 千円で前年度に比べ 261,859 千円の増となっている。

主なものは、退職手当基金の増 181,585 千円、北アルプス仁科の里整備基金の増 93,101 千円、ふるさと応援基金の増 56,687 千円、芸術文化振興基金の増 30,000 千円、長寿社会福祉基金の減 99,506 千円などである。

4 財務分析の結果

決算状況を主な財政分析指標で見ると、実質公債費比率は 7.7% で前年度より 0.7 ポイント、将来負担比率も 49.0% で前年度より 3.3 ポイント下回り、着実に改善が図られている。

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度より 2 ポイント下がって 84.9% となった。

財政の自立度を示す財政力指数は、前年度と同じ 0.41 である。

< 意 見 >

景気は緩やかな回復基調が続いていると言われているが、急激な円高の進行や新興国経済の減速など不安定要素も多く確たるものとはなっていない。

こうした中、人口減少や高齢化が急速に進んでおり、市政運営は大変難しい舵取りとなっているが、限られた財源を最大限に生かし適時的確な対応により、最小の経費で最大の効果を上げ住民福祉の向上に努められるよう要望する。

1 健全財政の堅持

財政関連の諸比率は、実質公債費比率が7.7%、将来負担比率が49.0%、経常収支比率も84.9%となり、財政健全化法が施行された平成19年当時と比べると、実質公債費比率が△12.7ポイント、将来負担比率が△55.7ポイント、経常収支比率も△5ポイントと、いずれの数値も大きく改善が図られており、その労を多とする。

しかしながら、自主財源である市税は、人口減少や地域経済の停滞等により、先行きは大変厳しいものがある。また、合併算定替えの激変緩和期間に入り普通交付税の段階的な縮減も始まっている。

事業の選択と集中を進め、重点的な財源配分を行うとともに、簡素で効率的な行政運営に心がけ健全財政を堅持されたい。

2 第5次総合計画の策定と着実な実践

第4次総合計画が最終年を迎え、次期の市の最上位の計画となる第5次総合計画の策定の年となっている。

昨年10月には、地方創生法に基づいて「大町市人口ビジョン」及び「大町市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成31年を最終目標とする5か年計画）を策定し、人口減少を克服し、活力ある大町市とするための四つの基本目標を示し取り組みがはじまっている。第5次総合計画は、これらをベースに整合性を図りながら、10年後（平成38年）のあるべき将来像を示していくこととなっている。これからの10年はまさに大町市が活性化していくのか、衰退していつてしまうのかを決定づける極めて重要な10か年になると思慮されるので、英知を結集し、総力を挙げて計画の策定と実践に当たられたい。

(1) 課題の多くは、市民自らが本気になって取り組まなければなかなか展望が開けていかないものばかりである。市民にしっかりと課題を投げ、危機意識を共有する中で、市民の当事者意識、主体的な行動を喚起するような市民主体の計画づくり、徹底したボトムアップの計画策定となるよう一層の努力を期待する。

(2) 昨年度、公共下水道事業と農業集落排水事業が公営企業法の適用に移行したことにより、公営企業数は5事業会計となり、総事業量（収益）は45億円余となっている。

使用料等を経営の基本に独立採算を目指す公営企業であるが、多くの会計では

一般会計からの繰入金によって経営しており、その額は14億円余と多額なものとなっている。

いずれの事業も10年後を考えると事業量や経営収支に相当の影響がでてくることが予測されるので、シミュレーションを的確に行い経営戦略をたて、計画的な経営に当たられたい。

- (3) 人口減少、高齢化の進行は、公共施設の利用形態にも大きな変化が生ずることが予測される。財政見通しの面からも現行の施設を全て維持、更新していくことは不可能であることから、「公共施設等総合管理計画」(10か年計画)の策定に取り組んでいる。長寿命化、複合化、集約化など様々な方策が検討されていくこととなるが、それらの検討と合せ、「公費負担」と利用者が負担する「受益者負担」のあり方についても公平性、透明性、財政面等の視点から検討を進められたい。

3 収納対策の強化

- (1) 平成27年度末の市税全体の収納率は、91.71%で前年度に比べ1.24ポイント向上してきているが、他市との比較ではまだまだ低位にある。

引き続き収納率の向上に努力されたい。

- (2) 平成27年度末の収入未済額は、一般会計で378,613千円(調定額の2.0%)、特別会計で164,483千円(調定額の3.4%)、不納欠損処理した額は、一般会計で50,770千円(調定額の0.3%)、特別会計で15,313千円(調定額の0.3%)で、決して小さな金額とは言えない。

昨年度において、収入未済の縮減、管理の適正化を図るため、「債権管理条例」を新たに制定し、本年4月より施行した。条例に基づいて債権の適正管理、回収を進め、財政の健全化、市民負担の公平性確保に努められたい。

一般会計歳入歳出決算書内訳表

(単位 円・%)

歳 入						歳 出					
区分 項目	27年度			26年度	増減率 (%)	区分 項目	27年度			26年度	増減率 (%)
	予算現額	決算額	構成比(%)	決算額			予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1 市 税	4,117,479,000	4,130,831,739	22.9	4,162,504,797	△ 0.8	1 議 会 費	169,201,000	166,467,583	1.0	169,608,243	△ 1.9
2 地方譲与税	183,993,000	183,993,002	1.0	176,256,002	4.4	2 総 務 費	(35,818,000) 3,295,924,396	(35,665,211) 3,060,454,177	17.6	(64,779,600) 2,423,912,605	26.3
3 利子割交付金	4,712,000	4,712,000	0.0	5,775,000	△ 18.4	3 民 生 費	(29,130,000) 4,830,673,020	(28,154,000) 4,351,357,978	25.0	(5,400,000) 4,136,206,490	5.2
4 配当割交付金	13,135,000	13,135,000	0.1	16,388,000	△ 19.8	4 衛 生 費	(10,390,000) 2,577,641,350	(8,164,800) 2,530,129,187	14.5	(916,278) 2,056,203,074	23.0
5 株式等譲渡所得割交付金	13,470,000	13,470,000	0.1	12,442,000	8.3	5 労 働 費	123,890,440	121,927,403	0.7	(0) 127,692,080	△ 4.5
6 地方消費税交付金	601,324,000	601,324,000	3.3	370,066,000	62.5	6 農林水産業費	(4,840,000) 646,476,730	(2,639,799) 601,737,087	3.5	(0) 554,645,190	8.5
7 ゴルフ場利用金	1,720,000	1,720,425	0.0	1,811,600	△ 5.0	7 商 工 費	(73,340,000) 1,201,947,268	(63,680,294) 984,986,608	5.7	(0) 961,807,357	2.4
8 自動車取得税交付金	34,389,000	34,389,000	0.2	18,812,000	82.8	8 土 木 費	(66,498,000) 1,831,993,000	(55,097,400) 1,732,906,193	10.0	(20,149,200) 1,895,125,227	△ 8.6
9 地方特例交付金	8,710,000	8,710,000	0.0	8,852,000	△ 1.6	9 消 防 費	(4,800,000) 547,312,441	(4,119,480) 534,189,979	3.1	596,707,014	△ 10.5
10 地方交付税	6,626,802,000	6,626,802,000	36.7	6,637,078,000	△ 0.2	10 教 育 費	(67,819,000) 1,557,916,060	(67,525,678) 1,478,158,489	8.5	(57,669,300) 1,293,023,460	14.3
11 交通安全対策特別交付金	4,488,000	4,488,000	0.0	4,206,000	6.7	11 災 害 復 旧 費	(40,473,000) 88,627,662	(33,913,080) 80,135,622	0.5	(0) 36,848,372	117.5
12 負担金及び手数料	61,054,000	61,504,085	0.3	185,385,606	△ 66.8	12 公 債 費	1,753,016,000	1,749,415,963	10.1	1,905,507,580	△ 8.2
13 国庫支出金	(159,689,000) 1,608,991,000	(160,616,867) 1,396,932,394	7.7	(68,610,000) 1,303,393,634	7.2	13 予 備 費	859,633	0	0.0	0	皆増
14 県支出金	(2,670,000) 976,071,000	(347,000) 919,513,051	5.1	(3,499,000) 864,898,177	6.3						
15 財産収入	33,110,000	33,473,212	0.2	33,743,017	△ 0.8						
16 寄付金	93,749,000	94,528,210	0.5	40,761,711	131.9						
17 繰入金	526,161,000	526,161,000	2.9	285,063,230	84.6						
18 繰越金	(86,891,000) 852,858,000	(86,891,000) 852,858,293	4.7	(51,515,000) 619,377,222	37.7						
19 諸収入	(1,558,000) 1,053,241,000	(606,967) 1,080,485,092	6.0	(0) 1,000,262,087	8.0						
20 市債	(82,300,000) 1,428,165,000	(71,200,000) 1,080,365,000	6.0	(30,500,000) 971,042,000	11.3						
歳入合計	(333,108,000) 18,625,479,000	(319,661,834) 18,057,090,538	100.0	(154,124,000) 17,010,144,985	6.2	歳出合計	(333,108,000) 18,625,479,000	(298,959,742) 17,391,866,269	100.0	(148,914,378) 16,157,286,692	7.6

1. ()内は繰越明許費の合計

2. 増減率は前年度比率

【歳入歳出差引残高= 665,224,269 円】

国民健康保険（事業勘定）歳入歳出決算書内訳表

(単位 円・%)

歳 入						歳 出					
区分 項目	27年度			26年度	増減率 (%)	区分 項目	27年度			26年度	増減率 (%)
	予算現額	決算額	構成比(%)	決算額			予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1 国民健康保険税	549,311,000	573,751,533	14.6	600,320,126	△ 4.4	1 総務費	17,326,000	16,174,763	0.4	18,309,590	△ 11.7
1 一般被保険者 国民健康保険税	514,519,000	536,098,322	13.6	546,155,854	△ 1.8	1 総務管理費	6,915,000	6,726,437	0.2	7,095,570	△ 5.2
2 退職被保険者等 国民健康保険税	34,792,000	37,653,211	1.0	54,164,272	△ 30.5	2 微税費	9,416,000	9,366,726	0.2	11,035,220	△ 15.1
2 使用料及び手数料	400,000	454,700	0.0	457,000	△ 0.5	3 運営協議会費	995,000	81,600	0.0	178,800	△ 54.4
3 国庫支出金	888,396,000	906,153,875	23.0	819,681,659	10.5	2 保険給付費	2,455,336,000	2,419,584,249	63.9	2,433,833,546	△ 0.6
1 国庫負担金	602,262,000	620,019,875	15.8	564,308,659	9.9	1 療養諸費	2,113,272,000	2,087,624,586	55.1	2,111,661,580	△ 1.1
2 国庫補助金	286,134,000	286,134,000	7.3	255,373,000	12.0	2 高額療養諸費	328,545,000	318,443,783	8.4	311,383,976	2.3
4 療養給付費交付金	159,376,000	159,376,610	4.1	223,144,586	△ 28.6	3 移送費	2,000	0	0.0	0	皆増
5 前期高齢者交付金	981,396,000	981,396,081	25.0	994,836,877	△ 1.4	4 出産育児諸費	12,527,000	12,525,880	0.3	9,227,990	35.7
6 県支出金	168,623,000	168,623,849	4.3	168,260,895	0.2	5 葬祭諸費	990,000	990,000	0.0	1,560,000	△ 36.5
1 県負担金	19,811,000	19,811,849	0.5	16,895,895	17.3	3 後期高齢者 支援助金等	402,952,000	402,951,528	10.6	403,402,947	△ 0.1
2 県補助金	148,812,000	148,812,000	3.8	151,365,000	△ 1.7	4 前期高齢者 納付金等	277,000	276,177	0.0	314,538	△ 12.2
7 共同事業交付金	738,730,000	796,473,720	20.3	357,111,421	123.0	5 老人保健拠出金	18,000	17,119	0.0	17,119	0.0
8 財産収入	691,000	693,271	0.0	780,721	△ 11.2	6 介護納付金	155,511,000	155,510,555	4.1	173,655,900	△ 10.4
9 繰入金	255,399,000	255,401,076	6.5	212,705,992	20.1	7 共同事業拠出金	705,188,000	705,183,784	18.6	314,223,618	124.4
10 繰越金	81,969,000	81,969,700	2.1	113,170,967	△ 27.6	8 保健事業費	39,527,000	35,968,886	0.9	33,762,817	6.5
11 諸収入	5,089,000	7,699,959	0.2	19,215,626	△ 59.9	9 基金積立金	693,271	693,271	0.0	780,721	△ 11.2
1 延滞金及び 加算金	610,000	613,171	0.0	526,122	16.5	10 公債費	155,000	0	0.0	0	皆増
2 預金利子	0	0	0.0	0	0.0	11 諸支出金	52,396,000	50,916,693	1.3	49,415,374	3.0
3 貸付金元利収入	2,739,000	2,739,952	0.1	3,093,898	△ 11.4	1 償還金及び 還付加算金	26,279,000	24,799,741	0.7	29,072,476	△ 14.7
4 雑入	1,740,000	4,346,836	0.1	15,595,606	△ 72.1	2 繰出金	23,377,000	23,377,000	0.6	17,249,000	35.5
						3 貸付金	2,740,000	2,739,952	0.1	3,093,898	△ 11.4
歳入合計	3,829,380,000	3,931,994,374	100.0	3,509,685,870	12.0	12 予備費	729	0	0.0	0	皆増
						歳出合計	3,829,380,000	3,787,277,025	100.0	3,427,716,170	10.5

国民健康保険特別会計(八坂診療所直診勘定)歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	27年度			26年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	診療収入	50,488,000	52,974,258	67.5	55,196,241	△ 4.0
	1 外来収入	49,815,000	52,299,828	66.6	54,644,554	△ 4.3
	2 その他の診療収入	673,000	674,430	0.9	551,687	22.2
2	使用料及び手数料	188,000	188,790	0.2	198,740	△ 5.0
3	繰入金	23,318,000	23,318,000	29.7	16,371,000	42.4
4	繰越金	1,744,000	1,744,034	2.2	2,546,622	△ 31.5
5	諸収入	180,000	295,000	0.4	372,480	△ 20.8
	歳入合計	75,918,000	78,520,082	100.0	74,685,083	5.1

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	27年度			26年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	39,072,802	38,612,450	51.4	37,295,106	3.5
2	医療費	36,845,000	36,478,701	48.6	35,645,943	2.3
3	予備費	198	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	75,918,000	75,091,151	100.0	72,941,049	2.9

国民健康保険特別会計(美麻診療所直診勘定)歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	27年度			26年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	診療収入	20,992,000	22,036,202	32.8	24,375,144	△ 9.6
	1 外来収入	20,872,000	21,848,947	32.5	24,290,578	△ 10.1
	2 その他の診療収入	120,000	187,255	0.3	84,566	121.4
2	使用料及び手数料	193,000	241,550	0.4	221,985	8.8
3	繰入金	44,334,000	44,334,000	65.9	17,403,000	154.7
4	繰越金	314,000	314,880	0.5	1,632,928	△ 80.7
5	諸収入	195,000	309,395	0.5	304,296	1.7
	歳入合計	66,028,000	67,236,027	100.0	43,937,353	53.0

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	27年度			26年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	49,551,000	49,228,706	75.0	31,043,197	58.6
2	医療費	16,477,000	16,393,051	25.0	12,579,276	30.3
3	予備費	0	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	66,028,000	65,621,757	100.0	43,622,473	50.4

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	27年度			26年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	後期高齢者医療保険料	243,975,000	245,359,700	73.4	252,969,400	△ 3.0
2	使用料及び手数料	46,000	51,400	0.0	60,100	△ 14.5
3	繰入金	87,223,000	87,223,722	26.1	83,500,597	4.5
4	繰越金	1,175,000	1,175,500	0.4	1,348,200	△ 12.8
5	諸収入	364,000	365,100	0.1	109,200	234.3
歳入合計		332,783,000	334,175,422	100.0	337,987,497	△ 1.1

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	27年度			26年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	1,170,000	1,167,336	0.4	808,189	44.4
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	331,613,000	331,612,686	99.6	336,003,808	△ 1.3
3	予備費	0	0	0.0	0	0.0
歳出合計		332,783,000	332,780,022	100.0	336,811,997	△ 1.2

公営簡易水道事業特別会計歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	27年度			26年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	使用料及び手数料	42,299,000	42,979,641	18.2	45,070,691	△ 4.6
	1 使用料	42,272,000	42,881,641	18.1	44,973,391	△ 4.7
	2 手数料	27,000	98,000	0.0	97,300	0.7
2	分担金及び負担金	2,490,000	2,910,600	1.2	4,503,600	△ 35.4
3	繰入金	147,048,000	147,048,000	62.2	154,609,000	△ 4.9
4	繰越金	13,470,000	13,470,166	5.7	5,322,196	153.1
5	諸収入	172,000	196,283	0.1	2,616,770	△ 92.5
	1 雑収入	3,000	21,780	0.0	2,346	828.4
	2 延滞金加算金及び過料	0	0	0.0	0	0.0
	3 受託事業収入	169,000	174,503	0.1	2,614,424	△ 93.3
6	市債	36,800,000	29,800,000	12.6	14,200,000	109.9
	歳入合計	242,279,000	236,404,690	100.0	226,322,257	4.5

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	27年度			26年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	84,223,000	71,612,693	31.7	88,869,037	△ 19.4
	1 一般管理費	45,006,000	36,021,280	16.0	44,278,091	△ 18.6
	2 施設管理費	39,217,000	35,591,413	15.8	44,590,946	△ 20.2
2	建設改良費	71,100,000	70,805,415	31.4	40,601,220	74.4
3	公債費	83,456,000	83,225,299	36.9	83,381,834	△ 0.2
4	予備費	3,500,000	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	242,279,000	225,643,407	100.0	212,852,091	6.0

温泉宿泊施設事業特別会計歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	27年度			26年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	繰入金	17,147,000	17,147,000	55.5	37,074,000	△ 53.7
2	諸収入	0	0	0.0	0	0.0
3	市債	0	0	0.0	0	0.0
4	繰越金	13,765,000	13,765,529	44.5	2,441	563,829.9
歳入合計		30,912,000	30,912,529	100.0	37,076,441	

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	27年度			26年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	事業費	29,047,687	27,276,961	100.0	23,310,912	17.0
2	予備費	1,864,313	0	0.0	0	0.0
歳出合計		30,912,000	27,276,961	100.0	23,310,912	